

安全登山推進の現状 一煩悶する日々ー

遭難対策常任委員 青山千彰

2396！
増加し続ける遭難事故

増加は問題なのか？

減遭難対策として、打っ手はないのか

増加は問題か？

- (1) 増加は問題である
当然、負傷、死亡、行方不明者が増加する訳であるから、重要な社会問題である。
どこも責任を問われないから問題でもある
- (2) 必ずしも問題とは言えない
放置すれば、深刻な事態に陥ってしまうはずの遭難事故者を、軽度あるいは無事救出するのだから、レスキュー活動の優秀さを示す成果として教が増加するのは、仕方ない。

増加要因の責任は
どこにあるのか？

- (1) 責任はある
全山遭の主催団体、文科省、警察庁、消防庁、環境省は国民の安全で健全な生活を守るべき立場として、日山協は公益法人として、責を負うべき。
- (2) 責任はない
登山は自己責任においてなされるべきもの。その行為の結果に対し、一切の責任は負う必要はない。

減遭難対策を考える

より効果的な対策を目指す
注) 防災から減災へ、
遭難防止から減遭難へ

従来の対策1

- (1) 警察庁による事故調査
 - (2) 環境省など関係省庁で登山道などの整備
 - (3) 警察・消防・山岳団体によるレスキュー
 - (4) 事故関係団体からの呼びかけ
- (1-4)すべて重要な行為であり、なくてはならないもの。しかし、対処療法であり、増加を止め、減少させるものではない。

従来の対策を考える2

- ・ 遭難事故防止の呼びかけ
例「登山の事故防止に向けて取り組みよう」

どれほどの効果が期待できるのか

効果あり説

- 1. Media、山岳団体への浸透の浸透がなれば、さらに多くの事故が発生する

効果なし説

- 1. だれも、毎年同じようなことを呼びかけても無関心
- 2. ポーズ
- 3. だから増加する

減遭難に結びつける対策1

- ① 道迷い＝環境整備(道、小屋、道標)
効果的
- ② 救命率改善＝救助(夜間レスキュー)
要議論
- ③ 行方不明＝情報(警察犬導入、登山届事故データベース、事故マップ 専門家の養成)
要議論 効果的

減遭難に結びつける対策2

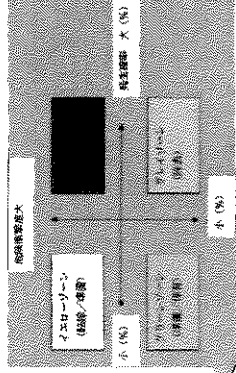
- ④ 疲労性事故＝計画[分かりやすい目安＝(体力、コース、装備、食料)]
- ⑤ 意志決定ミス減少＝リスク情報(天候、地形、事故、食料、服装、)
- ⑥ 意志決定根拠＝リスク情報(事故発生確率、影響度、事故データベース)
- ⑦ 自己責任意識形成＝教育(倫理の定着、統一知識で指導)

減遭難に結びつける対策3

- ⑧ メディアによる啓蒙化＝広域情報(正しい登山情報、窓口設置、定期接触)

各種対策への取り入れ根拠

- ・「どのような項目から対策を練っていくべきか」その量的な目安が必要となる。図はフィンの予想図から得たもので、危険度と影響度から構成される。
- ・このような数量的な背景の中から、そのプライオリティをつけて対応する



遭対とはどのような活動をする所か？

- (1) 実際レスキュー活動する
行方不明の捜査
- (2) レスキュー技術を伝える
講習会、実技セミナー、各種登山教育
- (3) 遭難防止・軽減活動
現状把握、分析、対応策検討、実施
- (4) 諸官庁、山岳団体との交流、パイプ
- (5) メディア窓口
- (6) その他

減遭難PDCA

- Plan > Do > Check > Act
- 今後の減遭難活動は、
明確で分かりやすい計画とその結果予想
実施
その効果の判定
修正
再実施

のサイクル繰り返しが必要がある。

